書評

曲り角の労働運動

七五春闘以来、JCあるいは同盟系の単産の中から、社会契約的労働運動の名の下に、国民経済との整合性を考慮した運動を組むべきだという呼びかけがなされてきている。このいわゆる経済整合性論は現実の経済を労働組合運動の与件とするという発想にたっている点に特徴がある。そこには労働者の人間としての労働と生活に対する欲求を運動の原点におき、その欲求を現実世界の与件たらしめようとする志向が著しく稀薄であり、その意味で労働組合らしい思想に欠けているといえよう。また、七四年に始まる、政策制度要求を通ずる政治経済の枠組みの転換を追求しようとした国民春闘が、総体として敗北し続けているのも、実は、この社会契約的運動論を脱却できないまま、賃金闘争の困難さを打開する手段を政策制度闘争にあずけていこうとする発想に原因があるのではないか。こうした社会契約的運動論の抬頭は、インフレの昂進・高失業率の中で賃金格差の縮少に不満を抱く熟練労働者や実質賃金の低下に憤る不熟練労働者のランク・アンド・ファイルの反乱によって結局それが頓挫せしめられたイギリスの経験とは、全く対照的である。いまや、日本の労働組合運動は危機に陥っている。

この危機をもたらした原因はどこにあるのか。それはまず第一に、春闘の形成・定着過程のうちにひそんでいる。一九五五年に始まる春闘は産別統一闘争を標榜して高野の「ぐるみ闘争」路線からの転換を示す一方で、その構想のうちに企業組合主義の克服の努力を高野時代からひきついでいた。それは、産別統一闘争の推進は職場闘争を通じて職制の圧迫をはねかえしうる力を個々の企業別組合のなかに養うことなしには望みえないという認識に基くものであった。ところが、一方で、五〇年代後半以降の合理化に伴って公企体・自治体において事前協議制が導入・確立されそれと結びついて協約体制が形成され、他方で、かの「英雄なき一一三日のたたかい」以来強力な職場闘争を展開していた三池が一九六〇年ついに敗北すると、それらを契機に総評運動は転換していった。すなわち、組合の統一機能を重視しそれとの関連で職場活動を位置づけ、職場闘争を労働組合の統一機能に従属させ、職場活動の目標を本部が締結する労働協約の細目の協定とその遵守の監視におくという方向へ転換していったのである。ここに、職場の労働者の創意とその活動に依拠して労働組合を強化していくという運動思想は大きく後退してしまった。

日本労働組合運動の危機をもたらした第二の原因は私生活型合理主義の浸透である。六〇年代を通じて春闘は賃上げ交渉の日本的形式として社会的に慣行化していった。その過程で同盟、JCが六〇年代半ばに結成され、ビジネス・ユニオニズムを志向し春闘における影響力を強めていった。ところが、こうした状況下で若年層の組合帰属意識は急速に薄れ、労働組合の統合力は弱まっていった。春闘の拡延過程の背後には、組合は必要でも組合役員はやりたい奴にまかせて自分は私生活の追求に重きを置くという「私生活型合理主義」が若年層を中心に浸透しはじめたという事実があったのである。このような情況のもとでは、職場からの組織づくりは画餅におわらざるをえなかった。

それでは、日本の労働組合運動はどこに展望を見い出しうるのであろうか。それは、やはりこの「私生活型合理主義」を通してである。何故なら、その浸透は私益を大切にする労働者が日本でもはじめて大量に形成されてきたことを示しており、その自己主張の拡延として労働の場を労働者の人間としての欲求によって規制し、それを通じて「公への道」をふみかためていくうちにはらんでいるからである。

以上のような著者の現代の労働運動についての把握から我々は何を学ぶであろうか。まず第一に、労働組合運動を現実世界の与件たらしめるという命題に関してある、という命題に関してどういうものとして把えるか、によって労働組合運動をとらえるかは異なってくるだろうし、短闘争、組織拡大活動、各々の評価するかという問題もあろうが、最近の労働組合のあり方の良さ」に戸惑いを禁じ得ないのである。第二に、現代では職場レベル、企業レベル、産業レベル等で異なり、各々の機能は全て職場におけるとらえかたがおこなわれているといっても、職場における闘争への執着を軽視すべきではない。第三に、著者の職場闘争への執着を軽視すべきではない。第三に、労働運動の展望を、中間層の拡大とともに、いわゆる稀薄した、そして仕事に積極的につつも満足度の低い、しかも若年層に見い出しうるであろう。今後は彼らにかかっている。

（経済学研究）

現代の労働運動

兵藤　釗　著

UP選書　九八〇円